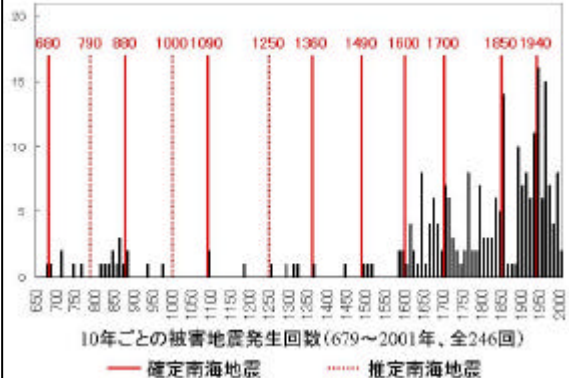


都道府県別の地震被害データに基づく被害地震発生の時空間パターンの同定

○下田 渉 京都大学大学院 情報学研究所
 川方 裕則 京都大学 防災研究所
 林 春男 京都大学 防災研究所

研究の背景 (これまでの被害地震)

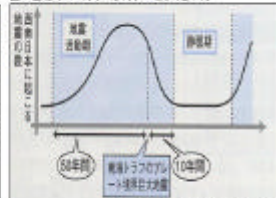


研究の背景 (地震学者の見解)

① 次の南海トラフ沿いの巨大地震 ② 地震の活動期と静穏期

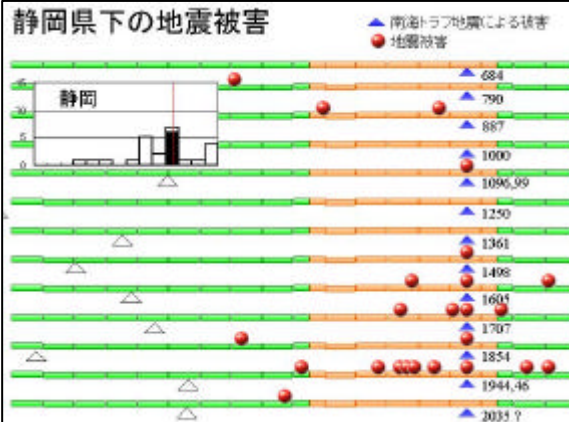
時間予測モデル (Shimazaki and Nakata, 1986) 2040年頃

地震活動統計モデル (堀・尾池, 1996) 2035年頃 (±15年)

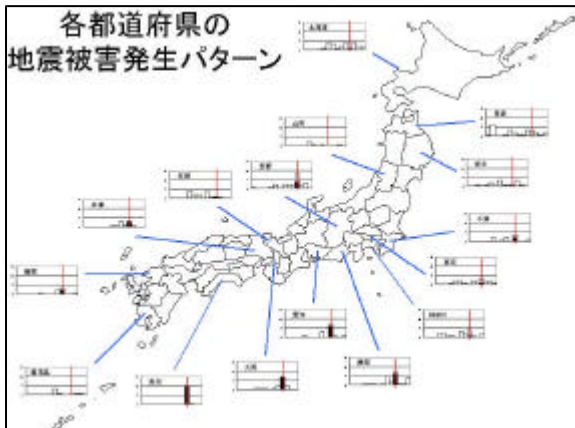


1. 2030~2040年に南海トラフ沿いで巨大地震発生
2. その前後に西南日本では内陸直下で地震頻発

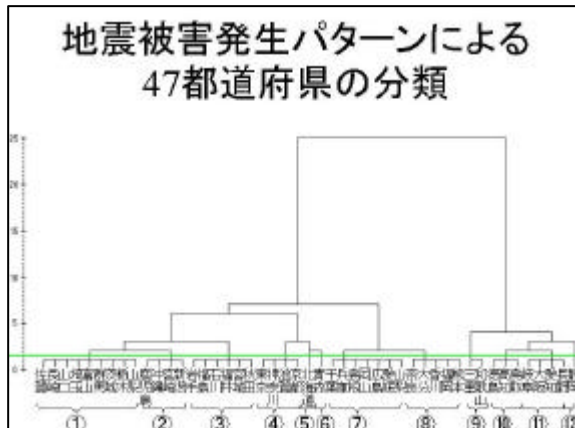
静岡県下の地震被害



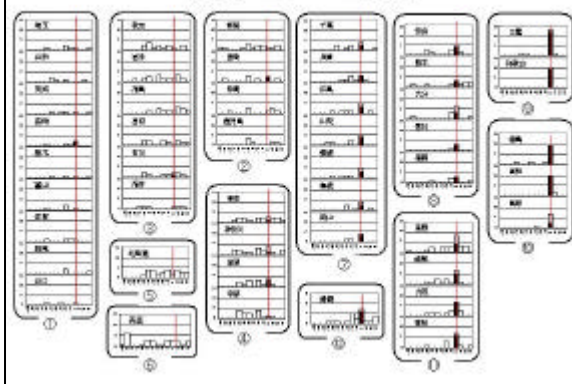
各都道府県の地震被害発生パターン



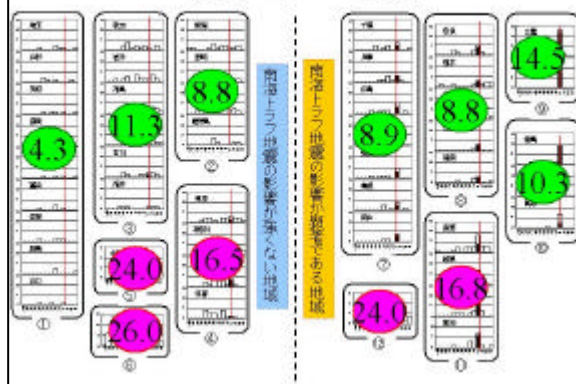
地震被害発生パターンによる47都道府県の分類



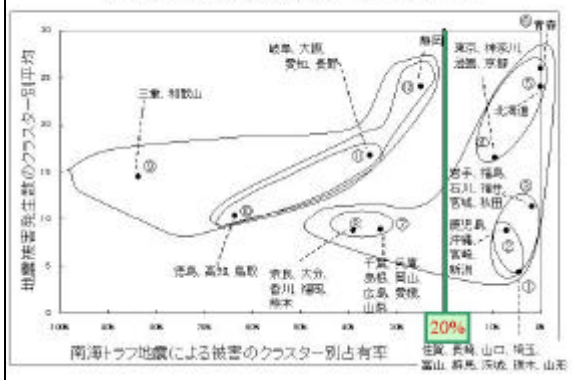
各クラスターの特徴



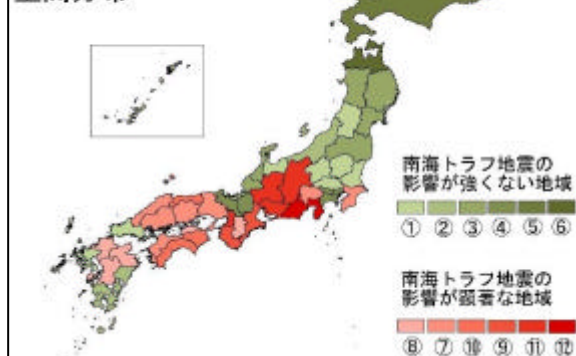
各クラスターの特徴



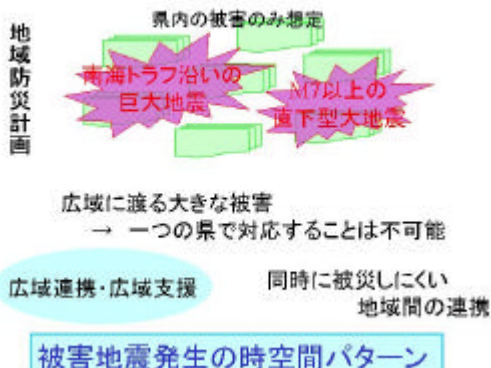
47都道府県を分類する2つの軸



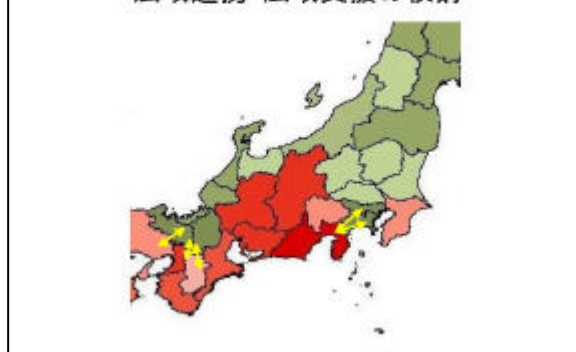
地震被害発生パターンの空間分布



現在の問題点



地震被害発生の時空間パターンを活用した広域連携・広域支援の検討



まとめ

1. 47都道府県には、被害地震発生パターンの似ている組み合わせが存在する
2. 47都道府県は、
 - 1.被害地震の発生頻度、
 - 2.南海トラフ地震の影響度合い、という2変数によって分類される
3. 広域連携・広域支援を検討する際の都道府県の組み合わせを同定した。
(たとえば、静岡県←東京都・神奈川県
愛知・岐阜・三重・和歌山・大阪←京都・滋賀)